

関西電力（株）の回答要旨

小川取締役代表執行役副社長

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

- 2021年2月、持続可能な社会の実現に向け、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定め、その実現に向けた道筋をゼロカーボンロードマップでお示ししている。
- ロードマップでは、2030年度に、自らの事業活動に伴う排出量を70%削減、サプライチェーン全体の排出量を50%削減、加えてお客さまや社会の皆さまの排出量を700万t以上削減することなどの目標を掲げて、発電・小売双方の取組みを推進している。
- 高炉から電炉への転換などのGXの進展に伴う電化や、生成AIの普及拡大に伴うデータセンターや半導体工場などの増加により、電力需要増加が見込まれる中で、安定供給を維持しながら脱炭素化を進めていくためには、エネルギーの多様性確保が必要と考えている。当社としては、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、再生可能エネルギーの積極的な開発、火力のゼロカーボン化等に取り組んでまいりたい。
- 至近の取組みとしては、再エネ事業では、山形県遊佐町沖の洋上風力発電事業に、当社等が出資する合同会社が事業者として選定された。火力発電では、姫路第二発電所で水素混焼率30%を達成した。
- 原子力では、安全確保を大前提とした7基の安定運転継続とともに、運用の高度化やリプレースに向けた革新軽水炉等の検討を実施している。使用済燃料対策については、使用燃料対策ロードマップの実現に向け、最大限取り組んでまいりたい。
- また、再エネの最大限利用のため、蓄電所事業向けワンストップソリューションサービスである「カン-denchi」を提供開始するとともに、E-Flow 合同会社による分散型エネルギーリソースの市場取引や系統用蓄電池の運用に取り組んでいる。
- 今後も、お客さまや事業パートナー、地域の皆さまと力をあわせ社会全体のゼロカーボン化に取り組む、ゼロカーボンのリーディングカンパニーとして社会の脱炭素化を牽引してまいりたい。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

- 現在の我が国は、エネルギー自給率が極めて低く、特に化石燃料のほとんどを輸入に頼っていることから、国際情勢の変化や為替変動の影響を受けやすい供給構造になっている。その影響を可能な限り少なくしていくためには、S+3E、すなわち安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性および環境性の同時達成を念頭において、中長期的にエネルギー源の多様化に取り組んでいく必要があると考えている。
- そうした考えのもと、ゼロカーボンロードマップでお示ししているとおり、当社は、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、水素等の活用による火力のゼロカーボン化を通じて、長期的に安定した電力供給を実現してまいりたい。

- また、これまで当社は、「原子力7基の再稼動と安全・安定運転の継続」や、「経費や修繕費削減、競争力のある電源ポートフォリオの構築、電源運用・調達コストの最小化といった、コスト構造改革の取組み」を進めており、現状では、当社は規制料金水準を据え置き、他社と比べても低位な水準を維持していると認識している。
- 今後とも、これらの取組みに加え、デジタル技術の活用といった工夫も重ねることで、引き続き、コスト構造改革の深掘りを推進させ、電気料金の高騰抑制に努めてまいりたい。